

特定非営利活動法人 アジア太平洋資料センター
Pacific Asia Resource Center

活動報告書

2024 年度

2024 年 4 月 1 日～ 2025 年 3 月 31 日

もくじ

◆2024 年度を振り返って	1
◆全体的な活動報告	
揺らぐ国際秩序と経済のグローバル化に対する市民社会からの提言	2
＜調査研究＞ グローバルサプライチェーンと多国籍企業の責任	4
＜調査研究＞ 深刻化する気候危機と激増する鉱物需要	6
金融機関を監視・格付けする Fair Finance Guide	9
◆部門活動報告	
PARC 自由学校	10
オーディオ・ヴィジュアル（AV）部門	14
情報発信	17
組織	19
活動カレンダー	20

2024 年度を振り返って

2024 年、世界では国際市民社会による反戦の取り組みに反して、ウクライナ戦争、そしてイスラエルによるパレスチナ人の大量虐殺と人権侵害が続きました。2025 年に入りウクライナ、パレスチナにおける「停戦合意」の動きが進みましたが、大国のパワーゲームの中で事態が動く中、人々の命や暮らしの安定にはつながっていないのが現実です。

この数年で続いているエネルギー、食料不安と物価高騰など、世界は複合的な危機は今も改善されておらず、特にグローバルサウスでは不安定化する金融システムの中で直接・間接に影響を受け、債務不履行（デフォルト）や開発資金の不足から国家財政もひっ迫し、人々の暮らしに重い影を落としています。

さらに 2024 年は、世界 50 カ国以上で主要な選挙が行われた「選挙イヤー」でもありました。米国大統領選挙ではトランプ氏が当選し、その直後から世界保健機構（WHO）からの脱退や気候危機対策からの離脱など、国際社会から大きく背を向ける動きがありました。またイーロン・マスク氏率いる政府効率化省（DOGE）がアメリカ合衆国国際開発庁（USAID）や教育省などの解体・縮小を急激に進め、さらにトランプ政権は一方的な「相互関税」措置を導入。米国では憲法危機とまで言われるほどの国家権力による寡頭政治と混乱状況が起こっています。

日本国内では、実質賃金が上がらない中での物価高騰が私たちの暮らしを直撃し続けています。2023 年から続く自民党の裏金問題が発覚した結果、10 月の衆議院選挙では自民党が少数与党となる結果となりましたが、政権交代には至っていません。また日本でも選挙におけるデマやディープフェイク、SNS 上での攻撃や人権侵害が公正な選挙を歪めるという事例が生じました。これらは人工知能（AI）とアルゴリズムによる結果であり、世論形成や投票行動に多大な影響を及ぼすという点で、民主主義の危機は新たな

ステージに入ったと言えるでしょう。加えて、2025 年 2 月に岩手県大船渡市で起こった大規模な山火事は、気候危機の影響で世界的に多発する山火事の事例でもあり、多くの人々がその脅威を実感しました。

PARC は、こうした国内外の情勢の中、2024 年度も公正な経済、気候正義、人権、労働などの課題の解決に向けて積極的に取り組みました。また PARC 自由学校やオーディオ・ビジュアル（AV）の事業部門でも、調査研究・政策提言、そして国内の運動ネットワークと連動・連携した企画を実現し、多くの方々からの参加が得られました。

2024 年度は PARC 設立 50 周年の翌年であり、51 年目を踏み出す一歩となる年でした。そんな中、12 月に核兵器廃絶を世界に訴えてきた日本原水爆被害者団体協議会（日本被団協）がノーベル平和賞を受賞したことは、反戦・平和運動から生まれた PARC にとっても改めて平和という原点に立ち返るきっかけとなりました。

今後も、グローバル経済への批判とその対案としての社会的連帯経済、また人権や多様性が当たり前を実現される社会の実現に向けて、多くの市民・組織と連携し、運動を広げてまいります。会員の皆様にはぜひご参加・ご支援をいただけますよう、改めてお願い申し上げます。

PARC 理事会



揺らぐ国際秩序と経済のグローバル化に対する市民社会からの提言

1980年代以降、世界では投資や貿易の自由化、資本移動の自由化を軸とする経済のグローバル化が推進されてきました。それから50年余が経った現在、これら経済システムは行き詰まり、世界経済は不安定化しています。特に、新型コロナウイルスの感染拡大、ウクライナ戦争などが要因となり、物価高騰、インフレ、食料・エネルギー不安が人々の暮らし、とりわけグローバル・サウスの人々に打撃を与えています。世界規模での格差と富の偏在、大企業による市場寡占もさらに進み、多くの国で労働や人権、環境に悪影響を与えて続けています。

こうした中、2024年11月、米国大統領選挙の結果、ドナルド・トランプ氏が当選し、その直後から大きな混乱が生まれています。気候危機対策からの離脱、米国際開発庁（USAID）の解体・縮小、そして性の多様性などを全否定する反 DEI（多様性・公平性・包摂性）政策は、性国際社会が進めてきた気候対策や開発援助、ジェンダー平等の取り組みに大きな後退をもたらしています。さらに2025年に4月に発動したすべての貿易相手国に対する「トランプ関税」（相互関税）は、貿易のみならず株式市場にも大きなショックを与え、しかもその方針が二転三転する事態に各国も対応に追われています。良くも悪くも国際的に大きなプレゼンスを有してきた米国の大きな転換は、これまでの国際協調路線を後退させ、新たな経済・安全保障上のブロック化を引き起こす要因にもなります。

PARCをはじめ世界の市民社会は、強者による経済のグローバル化を批判し、各国の主権や公共政策スペース、自治や民主主義に基づく持続可能な経済を提言し続けてきました。これはトランプ政権が主張する方向性とは決して同一ではないという点を、理論的にも運動的にも提示していかなければなりません。特に、経済のグローバル化が矛盾と限界をあらわにする中、国際的な財政金融、貿易、債務、

開発援助などのあり方に向けた新たな提言活動が市民社会側にも求められています。こうした中、PARCは2024年度も、国内外の団体と協働して政策提言を行ってきました。

1. 国際金融構造の改革に向けた政策提言

不安定化する経済の中、グローバルサウスの国々は今もなお累積債務や開発資金の不足などの困難に直面し続けています。こうした構造的な問題を解決していくための取り組みとして、PARCはこれまでもG7に対応するC7（Civil7）に参画し、政策提言活動を行ってきました。2023年の広島G7サミットでは経済課題のタスクチームに参加し、様々な団体と協働してきました。こうした流れの中、2024年度は国際的な財政・金融構造の変革のため、日本の複数団体から構成されるネットワーク「開発・気候資金アドボカシープロジェクト」に参加し、英国に拠点を置く国際キャンペーン支援団体 CECG（Climate Emergency Collaboration Group）からの助成金を得て政策提言活動を行いました（事務局団体は、特定非営利活動法人アフリカ日本協議会、一般社団法人グリーンピース・ジャパン、特定非営利活動法人国際協力 NGO センター）。具体的には、1) G7 や G20 における、いわゆる「財務トラック」交渉に対し、途上国の債務問題に関する提言を行ったこと、2) 気候危機と債務問題に関するバングラデシュへの調査（取材）を行い、その成果をショート版動画および PARC の映像作品としてリリースすること、などを実施しました。

2. デジタル政策・プラットフォームビジネスの課題

過去20年で浸透したデジタル経済やAIなどの技術は、利便性がある一方、人権や自治、民主

主義を後退させる危険性が多く含まれています。近年、AI／アルゴリズムによる労務管理が多く職場に進んでいますが、その代表例がUberなどのプラットフォームビジネスや、Amazonの配達員の管理システムです。

PARCは、これまでもプラットフォームビジネスの問題を取材しDVD作品『プラットフォームビジネス―「自由な働き方」の罠』をリリースしました。また2019年以降、世界各国のAmazonの倉庫労働者やNGOなどによるキャンペーン「MakeAmazonPay」に参画しています。2023年には、横須賀や長崎でAmazon配達員による労働組合が結成され、日本国内でもその過酷な労働やアルゴリズムによる労務管理の問題が少しずつ認知されてきました。

2024年度は、こうした課題をさらに社会に伝えるため、映像作品『Amazon配達員―送料無料

の裏で』を制作しました（P14参照）。また2024年11月25日、東京・目黒のAmazon社前で労働条件の改善や組合との交渉を求める行動を行いました。PARCはMakeAmazonPayの日本での連絡団体となっており、国際キャンペーンの窓口として国内外の運動をつなぐ役割を果たしました。この日、世界30カ国以上でデモやストライキなどの行動が行われました。

Amazonでは配達員は直接雇用しておらず、下請け企業が配達員を個人事業主として契約していますが、実際にはAmazonが指定するアプリを使うことが義務付けられています。配達員は1日200件以上の荷物の配達常態化しており、休み時間も取れない状態です。AI・アルゴリズムによる労務管理と労働者の権利の問題は、今後他の業種・業態でも顕在化することは間違いなく、引き続き取り組むべき課題です。



<調査研究> グローバルサプライチェーンと多国籍企業の責任

グローバリゼーションは留まるところを知らず、私たちの身の回りのモノは食べるもの、着るもの、使うものを問わず世界中にルーツを持ちます。日本企業は世界に進出しており、その分だけ私たちには目が届きにくいところでコミュニティや労働者が今日も苦しめられています。

PARC では 2024 年度にはとりわけ二件の日本市場の関わるサプライチェーンを巡った人権侵害の告発と当事者らの支援に務めました。

1. マレーシア：Kawaguchi 社における強制労働

マレーシアにあるプラスチック部品製造会社 Kawaguchi Manufacturing SDN BHD において高額な斡旋料による債務労働、長期にわたる未払い賃金や移住労働者のビザ没収など強制労働につながるとされる行為が確認されました。同社はソニー、パナソニック、ダイキンなどの日本の大企業のパーツを生産しているだけでなくハイセンス・グループのパーツも製造していたことが確認されています。

このように不法労働行為と日本企業のサプライチェーンがかかわることは重大なビジネスと人権にかかわる国内外のガイドラインに反する行為であるのはもちろんですが、問題はその解決への試みにもあります。

問題が発覚した時点で最終製品メーカー各社はそれぞれに事実確認の取り組みを進め、強制労働に値する状況に労働者らが置かれていることは認めたのですが、ソニー、パナソニックは相次いで事態に何

ら解決をもたらすことなく Kawaguchi 社との取引を停止させ、続いてダイキンも生産を停止させるに至りました。これら日本企業は長年搾取的労働のおかげで安いパーツを入手できてきたにも関わらず、いざ問題が表面化したらそれまでの労働者の未払い賃金の清算に貢献することなく撤退を決めたのでした。

PARC では事態の進捗を受けて労働活動家の Andy Hall 氏と連携して日本企業のビジネスと人権に関する行動原則に違反した行動を労働問題に明るい弁護士らとともに多国籍企業によるサプライチェーン上の人権侵害を告発するための「ナショナルコンタクトポイント」に告発するための活動を行いました。

現在は事実の審査中ですが、並行して日本企業の中には労働者らの救済に向けた交渉を始めている会社もあります。

電気電子産業がサプライチェーン上の人権問題を解消するために組織化された業界団体 Responsible Business Alliance (RBA) は会員である当該の日本企業を代表する形で労働者らが斡旋エージェンシーに対して追っていた負債総額 110 万米ドル分を負担するというコミットメントを勝ち取るに至っています。

しかし、いまだに労働者らは 7 ヶ月分以上貯まっていた未払い賃金を回収するに至っていないのと、倒産した Kawaguchi 社に代わる就職先で新たな労働問題に直面するなど、問題は解決していません。引き続き全ての労働者が未払い賃金と慰謝料を回収し、適切で働きがいのある仕事につけるまで事態の監視を続けます。



2. インドネシア漁民の遠洋マグロ漁船労働

2024 年 10 月、台湾当局は台湾船籍の遠洋マグロ漁船でインドネシア人船員らに対して強制労働と言える不当な労働行為が行われていることを認め、船員らへの適切な給与の支払い等を当該事業者に求めました。この船のマグロが日本に輸入されている証拠は確認されていませんが、台湾船籍から水揚げされたマグロの約 8 割は日本に輸出されています。台湾船での労働者の搾取を支えているのは日本の食卓であると言えます。

そんな中、2024 年 10 月には台湾船で働いた経験を持つインドネシア人漁師のハディさんが来日し、世界の船で移住労働者としてマグロ産業を支えるインドネシア人漁師らの実態と、とりわけ台湾船の労働状況や漁師仲間が今なお直面する搾取の現場について発表をいただきました。

遠洋マグロ漁船の多くは国籍を問わず、10 ヶ月程度の長期の漁に出ることがあり、船員は緊急の場合以外に職場を離れることはできません。ハディさんの報告では命に関わる緊急事態であっても、漁を辞めて帰港することは必ずしも行われていません。最悪の場合、船上で労働者が亡くなることもあります。それでも残った船員らで何か月も漁を続けさせられたというケースもあったとのこと。

命が奪われるに至らなくとも、四肢や指、視力を失うような深刻な負傷や、給与の未払い、遅配、ハラスメントが日常的に絶えない職場が多いと話します。

事態がなかなか改善しない大きな理由の一つが船上で労働者らが通信手段を持たないために、問題を報告できないところにあります。洋上で問題があってもすぐには改善を求めることができず、移住労働者であるインドネシア人船員らは台湾に帰港した途端に空港に送られて強制的に帰国させられます。職場の問題の多くは闇に葬られ、問題は起きたことさえ台湾当局に報告されません。

問題の深刻さを示す事例の一つは、給与を 15 か月

間支払っていないまま船員に労働をさせていた船の一つがサステナビリティ認証として国際的に知られている「MSC 認証」を受けている船だということでした。日本にはまだ十分に名の知れた認証ではないかもしれませんが、世界ではシーフードの認証制度としては最も知られているものの一つと言えます。

その MSC 認証が労働問題を完全に見過ごし、認証されたシーフードからは強制労働を完全に除外していることを謳い、グローバル市場に流通させていたことを 2025 年 1 月末に抗議し、NGO40 団体以上と共同国際書簡を送りました。

MSC では強制労働を認証水産物から除外していることを謳う一方で、MSC 認証ラベルは「エコラベル」であって人権問題に関する認証ではないという答弁をしています。

PARC ではハディさんの来日と発表や MSC への国際書簡をきっかけにこれまでハディさんら労働者が寄り合ってつくった組織「インドネシア船員交流協会（FOSPI）」とそれを国際的に支援する「グローバル・レイバー・ジャスティス（GLJ）」と協力し、日本に流通するマグロのサプライチェーンと人権状況を改善し、短期目標として全ての遠洋漁業船において船員に通信手段へのアクセスを義務化させるための国際キャンペーンに参加しました。また、国内での問題を浮き彫りにし、現実的な制度改革案を提案するために自由学校受講生らを中心とした水産サプライチェーン研究会（通称：さかな研）を立ち上げました。

今後、会員の皆さまにも積極的にさかな研の公開研究会をお知らせし、ご参加いただける機会を不やいていきたいと思っています。



<調査研究> 深刻化する気候危機と激増する鉱物需要

熱波、豪雨、巨大台風の頻発など、気候危機は目に見える形で暮らしを脅かしています。そんな中、米国を除くほとんどの国は脱炭素に向けた動きを加速化させています。その主力となっているのはリチウムイオンバッテリーを軸とした再生可能エネルギーの大規模実装と車の電動化の動きです。しかし、それには著しい量の希少金属を含んだ鉱物が必要になるとされています。世界ではこの希少鉱物を巡った開発・収奪が新たな危機を生み出しています。

1. フィリピン：リオツバ・ニッケル鉱山

PARC では 2014 年から国際環境 NGO FoE Japan と協力してフィリピンのリオツバ・ニッケル鉱山による河川の汚染、先住民族の権利侵害や保護価値の高い森林の伐採についてモニタリングと関係する日本企業への提言活動を継続してきました。

過年度でモニタリングしてきた鉱山は 1960 年代から開発進められてきた鉱山ですが、その鉱山が 2023 年に開発許可が切れる際に、採掘ライセンスの更新と共に拡張計画の承認申請がフィリピン当局に提出されていました。言質の先住民族の一部は拡張に反対していましたが、手続として残念ながら開発許可が降りたために、2024 年からは大規模な拡張工事が行われました。その結果、2024 年秋の FoE Japan による水質調査では過去 15 年間の水質検査結果を越える極めて高い濃度の六価クロムがトグボン川から検出されました。

ここで産出されるニッケルを利用する住友金属鉱山には再三水質汚染の問題と対策の緊急性を伝えてきましたが、残念ながら目に見える改善はないままに鉱山拡張工事がはじまり、最悪の汚染が行われる事態となりました。

PARC では FoE Japan と現地で住民の支援を行

う環境法律支援センター (ELAC) と FoE フィリピンにあたる LRC との 4 団体の共同呼びかけで住友金属鉱山に責任ある行動を求める国際書簡へ 86 団体の賛同を集め、2025 年 4 月中旬に会社へ届けました。

2. フィジー：ナモシ・ワイソイ銅鉱山

南太平洋の島国フィジーは美しい海・ビーチと温暖な気候で知られ、世界中から多くの観光客が訪れる国です。しかし、そんな観光地から離れたヴィティ・レブ島の内陸部では外貨収入の多様化を目指す政府政策の下で、銅鉱山の開発事業が長年検討されてきました。それがナモシ郡のワイソイ銅鉱山開発事業です。

2024 年 9 月 PARC では日本企業の出資によって進められるワイソイ銅鉱山が計画されている付近の集落と、鉱山の周辺施設として計画されている水力発電事業に影響される集落を訪問し、事業に反対する住民の聞き取りを行いました。

聞き取りから判明したことは住民の多くは決して事業について十分に説明を受けていることはなく、極めて不確かな情報が飛び交っている状況でした。

鉱山会社は環境影響評価 (EIA) を実施済みであるとこれまでに主張していますが、EIA には住民への聞き取り・対話を行った記録なども記載が義務付けられています。住民が鉱山会社から説明を十分に受けていなく、同意をした覚えもないという状況でいかなる影響評価の報告がされているのでしょうか？

住民はどのような説明をされ、合意したという形で政府に報告されているのかさえ十分に知らされていない、戦々恐々とした日々を送っています。

さらに、鉱山で使用する電力を賄うために、ナモシ地域では水力発電ダムの建設が予定されています。ここでも、一部の長老などの意思決定者はダムの事業者から説明を受けて神秘が払しょくされた評価していますが、住民の中には事業者から村が水没することを聞かされたと話す人もいます。

このダム開発事業は日本で JBIC、JICA が資金提供をしたフィジーにおける水力発電の可能性を検討した調査結果を基盤として進められています。これらの調査の中ではナモシ郡のナカビカダムは十分な発電量が確保できない見込みが高いとされていたのですが、現在ダム建設地として検討されています。当初の調査で発電量が確保できないとされていた場所にダムを計画するからには貯水容量を拡大させるなどの対策が検討されているのではないかと住民は危惧しています。貯水容量を拡大させればそれだけダム湖の規模は大きくなり、集落が水没する可能性が出てきます。

ナカビカダムが計画されている地点のすぐ上流にあるナヴニカビ集落では「移転の必要はない」と長

老から説明されていますが、そのさらに上流にある集落では「一部がダムで水没する覚悟をする必要がある」と説明されたと話しています。同じダム壁で上流側の集落だけが水没することはありません。どこかに虚偽の説明や認識違いが生じています。

このような状況は住民の中にも不安や不信感を煽る状況となっています。

PARC ではこの状況を受けて、日本企業および JBIC の責任を追及するべく引き続き調査・研究・提言をするための資金獲得を目指し、2025 年 3 月末時点で 3 ヶ年の現地調査を行う財源を確保しました。

ナモシにおける銅鉱山ならびに水力発電事業については引き続き会員の皆さまにもご報告していきます。



鉱山開発の危機にさらされるフィジー・ナモシ郡ナルクニブア集落

3. 深海鉱物資源開発

水深 2000m 以上の海底に存在する鉱物資源については 20 世紀後半からその存在が確立されていたものの、採掘技術が存在しないことから国際社会はその採掘行為に関わる国際ルールを定めることなく今日に至ります。

しかし、2021 年にカナダの採掘企業 The Metals Company が商業採掘の開始を見込める技術確立したことを宣言してからというもの、深海鉱物資源採掘は突然激しい国際交渉のターゲットに位置付けられてきました。しかし、PARC も含む環境保全に取り組む NGO を中心とした国際普及啓発と提言活動の成果もあり、国連では当面の間、深海鉱物資源の商業開発は許可しない方向に国際世論は傾いてきました。

そこへ、2024 年 6 月に日本財団と東京大学の共同研究グループが国際世論を無視して、日本の領海内で深海鉱物資源の商業規模開発の実証実験を行う計画を発表しました。それを受けて経済産業省は 7 月に国有地や深海等民間所有権のない日本国の領土・領海における鉱物資源に関する資源開発の仕組みを変更し、日本財団等の民間財団が国有の領域における鉱物資源開発を自発的に提案できる制度を導入しました。

海洋環境や漁業への影響も十分に調査で来ていない中で、ステークホルダーとの対話もなく、海洋環境に取り返しの付かないダメージを与えるかもしれない計画を受け入れるための受け皿を経産省が日本財団のために作って差し上げた状況があります。

PARC ではこの事実を速やかに近隣海域に生活基盤を持つ周辺国の住民組織や国際的に深海鉱物資源開発の動向を追ってきたジャーナリストへの情報提供などを行い、日本が世界に先駆けてこれ以上無謀な海の破壊を行わないための活動を組織化しました。

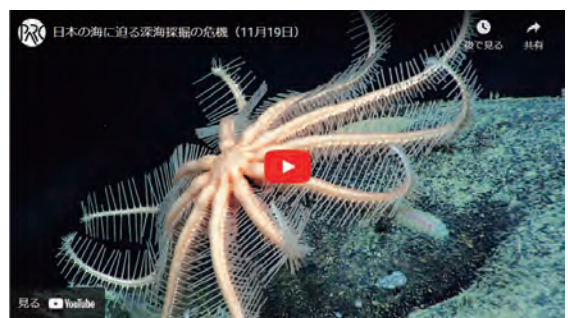
10 月のサステナブルシーフードサミット（東

京：シーフードレガシー主催）では漁業資源の持続可能性に関心を持つ企業・研究者・NGO らに対して日本財団の計画を情報提供することで停止に向けた国際世論の形成に貢献し、11 月には PARC の主催で深海鉱物資源開発に関するシンポジウムを開催。深海鉱物資源開発の経済非合理性や既存様々な国際条約に違反する可能性について弁護士や太平洋地域の環境活動家の声を紹介しました。

さらに、2025 年 3 月には英国の経済誌「Economist」主催による世界海洋サミットに日本に拠点を置く NGO として唯一参加し、当日のフロアやロビーでの発言・質問を通じて拙速な深海鉱物資源開発を認めない言論空間の形成に貢献しました。

これらの活動実績のために、PARC は 2020 年より加盟していた深海保全連盟（DSCC）のアジア地域コーディネーターとして選出され、日本だけでなくインド、パキスタン、中国、韓国などの市民社会組織と共にアジア海域での深海鉱物資源開発による環境破壊を止めるための活動に貢献することになりました。

2024 年 11 月のシンポジウムは無料にて視聴可能です



金融機関を監視・格付けする Fair Finance Guide

2014 年から活動する国際的な NGO ネットワーク Fair Finance Guide では各国の大手金融機関における倫理方針をテーマごとに格付けし、よりよい倫理方針と実際の運用を実現するように求めてきました。オランダから始まったこの活動は現在 15 か国に広がっています。PARC は 2014 年の活動当初から日本版に参加しており、現在は民間大手 6 銀行グループに倫理基準やダイベストメント方針（特定の産業や問題企業から投資を撤退させる方針）を確立し、それを公開することを求めてきました。

昨年のスコアを発表後、三井住友フィナンシャルグループが赤道原則への署名を撤回しました。「赤道原則」は先進国の金融機関が途上国にて実施される一定規模以上のプロジェクトへの融資を行う際に環境や社会への影響を評価・管理するための基準です。この国際基準に署名することだけでは十分な環境社会配慮になりませんが、情報公開が進むなどの業務改善があります。そこから脱退することで三井住友は大きくスコアを落とすことになりました。

環境社会配慮を強める動きから逆行する金融機関の取り組みは近年米国を中心に多く見られていますが、日本の銀行としては三井住友がはじめて米国保守勢力らの反環境配慮圧力に折れる銀行になりました。

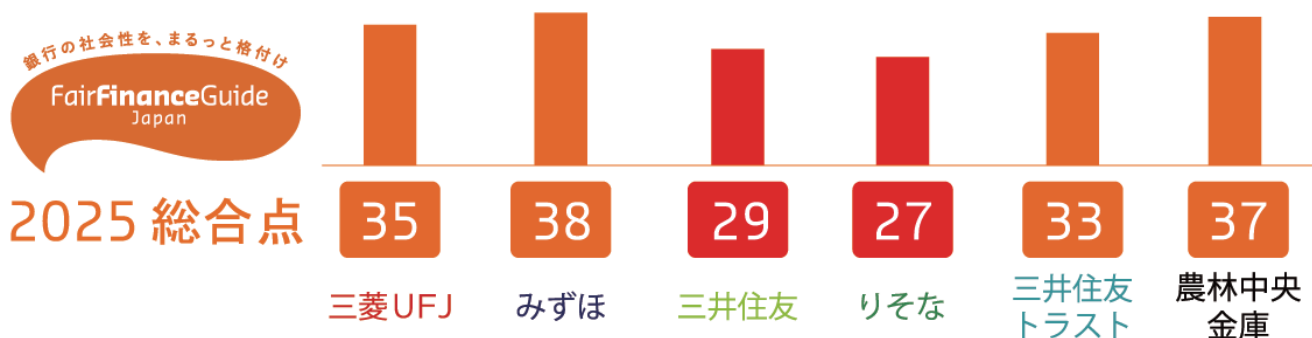
さらに、今回のスコア更新の次期には反映されていませんが、日本の主要銀行は三井住友トラストグループを除いてポートフォリオ（投融資先一覧）の二酸化炭素排出量の公開と削減目標の設定を約束した「ネットゼロバンキングアライアンス (NZBA)」からの脱退を表明しました。これも近年進んでいた金融セクターの倫理基準を高める取り組みから逆行する行為です。

これまでに金融セクターはある程度環境社会配慮を高めることが経済性と合致していたために取り組みを進めてきましたが、環境や人権への配慮が利益マージンを脅かす可能性が出てくると簡単に方針を転換させる底の浅さが見えた一年と言えます。

今後は預金者である市民がメガバンクからの預け替えを行うなど、利益マージンを脅かす社会運動を展開していく必要性がこれまで以上に明らかになった一年となりました。

また、2024 年度にはケース調査として上述の鉱物資源調査と重なるフィジー・ナモシ郡の銅鉱山開発および水力発電事業への投融資状況をまとめたほか、インドネシアでのニッケル鉱山開発に向けた資金供与の実態を分析・報告しました。

詳しくはウェブサイト Fair Finance Guide 日本版をご覧ください。(https://fairfinance.jp/)



2024 年度事業部門活動報告 PARC 自由学校

1. 講座企画

2024 年度の自由学校は、連続講座 13 講座、特別オープン講座 1 件、国内エクスポージャーを 2 件、企画・実施しました。

この年度の特徴は、パレスチナ・ガザ地区やウクライナをはじめとした世界情勢を勘案し、戦争・暴力について向き合い、乗り越えていくための実践を考える講座を複数、企画したことです。そのうち、当事者（ディアスポラ・パレスチナ人ムスリム）のパレスチナ研究者であるハディ ハーニさんをお招きした「当事者と／当事者として考えるパレスチナ問題」と、欧米がイスラエル・パレスチナを他の植民地やアパルトヘイトと一線を画した対応をする背景にある思想・文化に焦点を当てた「武藤一羊の英文精読」への反応が多く、当初の定員を増枠して申込を受け付けることとしました。近年は様々な団体がオンラインで無料の講座・講演会をそれぞれに開催していますが、一つのテーマをじっくり掘り下げて考える連続講座のニーズが確認できたと言えるでしょう。

また、特別オープン講座「日本 × 中国アクティビ

ズムの交差点—フェミニズム、教育、民主主義」では、ハイブリッド開催で 64 人の参加を得ました。ゼロコロナ政策以降、中国国内では声を上げることが困難な中華系アクティビストたちが、自由を求めて日本で活動しています。そうしたアクティビストや日本からの参加者が集い、中国と日本を比較しつつ、既存のシステムの「外」に新たな可能性を構築するための意見交換と交流を深める機会となりました。

2. 受講生数

講座総数は前年度と同数の 13 講座で受講生数は述べ 357 人。前年度と比較して約 6%増加しています。オンライン開催を本格化した 2021 年度以降、受講生数は 300 人を常に越えていますが 2024 年度は特に人気の講座を企画することに成功しており、一講座あたりの平均受講生数も例年を上回っています。数年前から、年間の連続講座企画数を減らしつつ、オンライン開催によって 1 講座の受講生数を増やすことを目指してきた結果と言えます。

特に、継続開催のオンライン連続講座「フィアレス・シティへの道—地域主権と公共の再生をめざして」（65 人）と、オンライン連続講座「コモンズとしての食—食べ続けるための思想と実践」（60 人）の 2 つの講座は 50 人を上回る参加を得ました。

新規受講生（U25/30 割を除く）は 114 人で例年と同等程度の水準で新たな受講生を迎え入れる結果となりました。

25・30 歳以下の方を対象に、連続講座を 5,000 円で受講いただける割引制度〈U25/30 割〉については、述べ 19 人（2023 年度述べ 17 人、2022 年度述べ 16 人）で、他に講座運営を補佐するインターンを 1 人、受け入れました。少しずつではありますが、利用者が増えています。引き続き、若者の受講の機会を提供する制度として周知していきます。

3. 財政

全 13 講座とも成立し、ほとんどの講座で定員の 8 割を越える参加者を得られたことで、部門としては



2024 年度講座でハディさんと訪問した東京ジャーミイ

黒字で終わることができました。

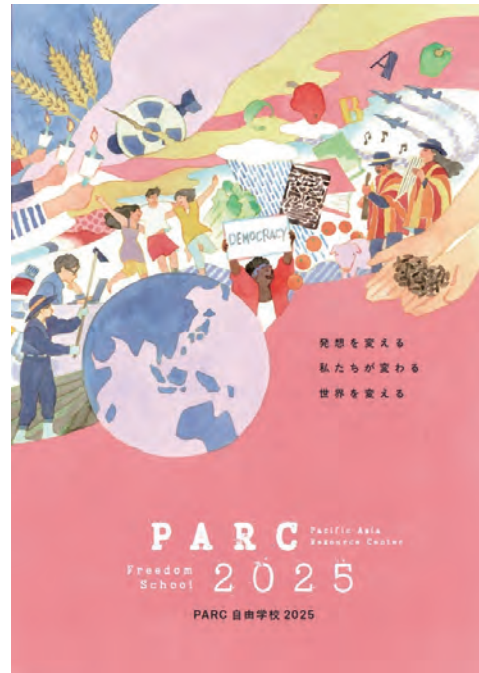
前述した参加者の多いオンライン講座は安価な設定とすることで、50 人を上回る受講生を集めました。2022 年度から継続して開催しているアイヌ語講座については、少人数での質の高い語学講座を目指し受講料を 46,000 円に設定し、それでもご好評いただいています。今後も講座の性質によって受講料を適切に設定して運営に務めます。

4. 運営

コロナ禍の感染症対策がほぼ落ち着いたことを受け、国内エクスポージャー「アクションツアー沖縄 2024 平和の祈りを沖縄から」を開催したところ、当初定員を上回るお申込みを得て、増枠して 18 人で実施しました。また、3 つの連続講座のオプションでフィールドワークを実施したところ、関東圏以外からの参加もありました（コモンズとしての食講座：大阪府、パレスチナ講座：愛知県、静岡県）。

オンラインを活用した講座について、受講生の居住都道府県でみると、東京・埼玉・神奈川・千葉以外の遠方からの参加が 25.4% と 4 分の 1 に達しました（別表）。

オンライン参加者を交えての受講生間の交流については引き続き試行錯誤をしています。オンライン開催だった「フィアレス・シティへの道」と「コモンズとしての食」では、映画上映会やフィールドワークを設定することで、対面で交流する企画を盛り込みました。また「フィアレス・シティへの道」講座は毎回、2 時間のうち、約 1 時間を講師の講義、約 20 分をオンライン上でグループにわかれて意見交換を実施し、その後質疑応答を行う流れを基本としました。第 1 回の際には各グループの進行役を個別にお願いし、その後の意見交換を軌道に載せるよう試みましたが、アンケート結果では、歓迎する意見と、オンラインの意見交換は難しいとする意見の両方がみられました。一方、ハイブリッド開催で運営した「平和のための『紛争』論」では、講義終了後、1 時間ほど、PARC 教室だけでなくオンライン参加者ともつないだ



状態で交流会を実施。毎回、約 10 人が参加されました。全 8 回の講座終了後に開催したふりかえりの回にも 10 数人の参加がありました。自由学校を単に知識を得るだけに留めず、民主的な意見交換とつながりづくりのできる場とするために、今後も運営上の工夫を試みます。

5. 広報

前年度に引き続き、パンフレットに先行して申込ウェブサイト を 3 月 1 日に開設。会員および昨年度自由学校を受講したみなさんにメールにて先行案内を行うことで、3 月末時点で述べ 130 人（前年度 103 人）の申込を確保しました。

3 月 1 日のウェブサイト開設から 5 月にかけては、通常隔週配信の「PARC メール通信」（購読者数約 6,500）を毎週発行しました。

さらに、参加費無料の時宜にかなったオンライン集会や自由学校連続講座のプレ企画として位置付けたオンライン講演会を開催し、自由学校の認知を高めることに取り組みました。これら無料の集会をさらに SNS 等での発信と連携させることで、最大 300 人を越える申込を獲得し、連続講座への申込みにもつながりました。

講座別受講生申し込み数

【連続講座】

番号	講座名	回数	受講料 (円)	開催形式	申込計	U25/U30割 適用者	新規 受講生数	新規率 (※1)
1	フィアレス・シティへの道	9	20,000	オンライン	65	5	23	38.3%
2	平和のための「紛争」論	8	25,000	オンライン &対面	26	3	10	43.5%
3	当事者と/当事者として考えるパレスチナ問題 +フィールドワーク参加	8	25,000	オンライン &対面	32	1	10	32.3%
		1コース	6,000	対面	17	-	5	-
4	ガンディーの言葉から学ぶ	10	30,000	オンライン	15	3	4	33.3%
5	コモンズとしての食 +フィールドワーク参加	8	18,000	オンライン	60	3	21	36.8%
		1コース	6,000	対面	20	-	5	-
6	それぞれのアイヌ語を受け継ぐ	11	46,000	ハイブリッド	25	2	8	34.8%
7	武藤一羊の英文精読	10	34,000	オンライン	19	0	2	10.5%
8	ルイスの "Let's talk about the world"	10	34,000	オンライン	7	1	1	16.7%
9	世界のニュースから国際情勢を読み解こう	15	43,000	ハイブリッド	17	1	2	12.5%
10	鎌田慧・ルポルタージュと文学の現場から +フィールドワーク参加	4	21,000	対面	28	-	2	7.1%
		1コース	8,000	対面	20	-	1	-
11	<たね>からはじまる無肥料自然栽培	23	66,000	対面	29	-	16	-
12	ピオダンサ	13	55,000	対面	17	-	5	29.4%
13	表現することは生きること	12	49,000	対面	17	-	10	58.8%
計					357(※2)	19	114	33.7%

(※1)U25割等の割引制度を活用した受講生は新規率に含まず

(※2)フィールドワーク参加者数は合計受講生数に含まず

【特別企画】

講座名	受講料 (円)	開催形式	申込計	備考
【特別オープン講座】日本×中国アクティビズムの交差点ーフェミニズム、教育、民主主義	1000/ U25割500	オンライン &対面	64	当初三回の連続講座の予定を終日の一日の企画へ変更
【国内エクスポージャー】アートをめぐるフィールドワークin滋賀ーやまなみ工房を中心に	37,000	対面	14	
【国内エクスポージャー】アクションツアー沖縄2024ー祈りと抵抗の現場へ	78,000	対面	18	

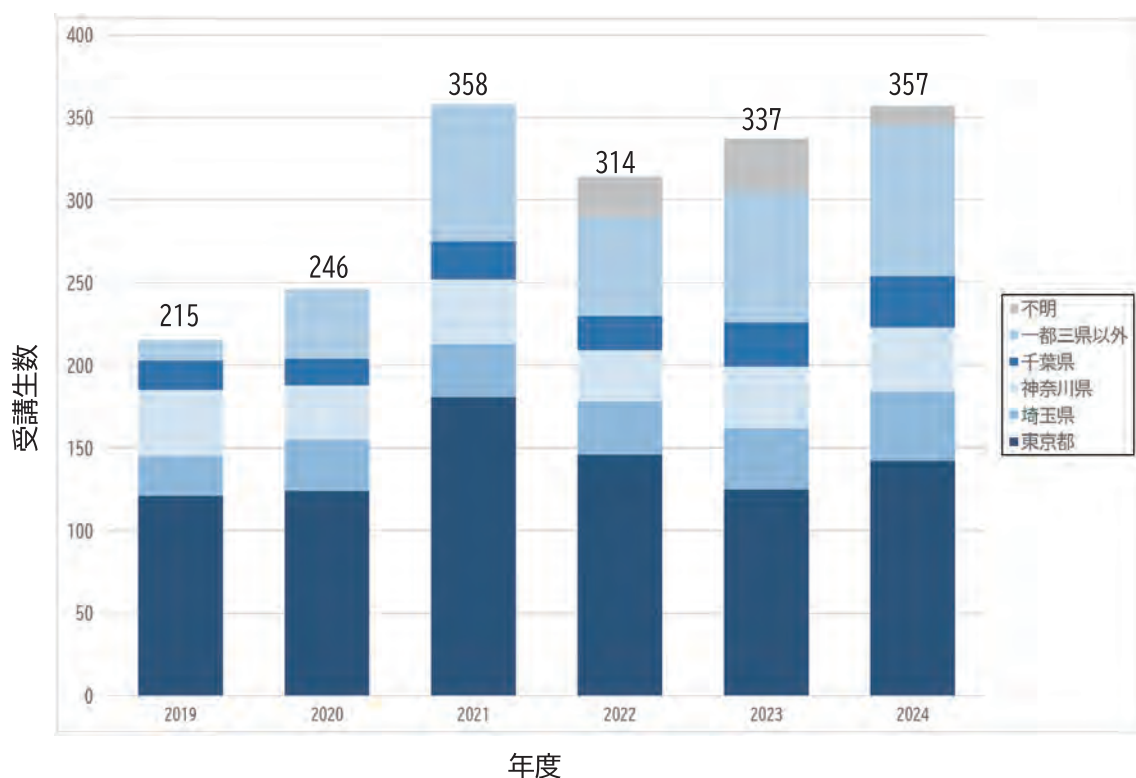
年度別受講生推移

年度	連続講座 受講生数	連続講座 企画数	講座あたり 受講生数	受講生居住地 (※)									
				東京都		埼玉県		神奈川県		千葉県		一都三県以外	
				受講生数	割合	受講生数	割合	受講生数	割合	受講生数	割合	受講生数	割合
2019	215	14	15.4	121	56%	24	11%	40	19%	18	8%	12	6%
2020	246	12	20.5	124	50%	31	13%	33	13%	16	7%	42	17%
2021	358	15	23.9	181	51%	32	9%	39	11%	23	6%	83	23%
2022	314	16	19.6	146	46%	32	10%	31	10%	21	7%	60	19%
2023	337	13	25.9	125	37%	37	11%	37	11%	27	8%	79	23%
2024	357	13	27.5	142	40%	42	12%	39	11%	31	9%	91	25%

(※) 居住地不明の受講生は除く

2024 年度プレ企画申込実績

開催日	企画名	申込数	内連続講座 申込者
4月8日	ガンディー思想と現代インド	79	3
4月23日	オーカスで日本は武器輸出大国に!?	257	5
5月16日	いま、なぜ『コモンズとしての食』を問うのか?	325	25
6月14日	地域主権と自治の危機『地方自治法』改正の大問題!	285	8



2024 年度事業部門活動報告 オーディオ・ビジュアル (AV)

1. 全体を振り返って

2024 年度は事務局内の体制を変更し、オーディオ・ビジュアル (AV) 部門の選任が不在となりました。作品の制作に関しては調査研究・政策提言活動の部門と連携しそれぞれの活動の助成金・クラウドファンディング等を通じて得られた財源を用いて制作すると共に販売管理・広報については総務担当や広報・コミュニケーション担当と分担をして運営してきました。

この体制では従来目標としてきたペースでの作品制作はできず、新作の発売が遅れたこともあって年度の売り上げは例年と比して低下しています。

一方で有料のビデオ作品のしかも DVD メディアの需要が今後も大きく伸びることは考えにくく、長期的な視野に立った部門の編成を検討する必要があります。

2. 作品の普及

●作品の上映

2023 年度に引き続き『希望の給食』および『静かな汚染、ネオニコチノイド』の上映が全国で展開され、上映料収入は 1,127,500 円となりました。

さらに、2023 年度末に制作された『レアメタルと気候危機』は制作に協力いただいた FoE Japan との共催上映会を通じて広く知られるきっかけがつけられ、映画祭への提供などにもつながりました。

●オンラインコンテンツ

PARC では映像作品を DVD として発売することで、教育機関や市民の自主上映に活用いただいておりますが、インターネットを通じた動画視聴が一般化する中、DVD 販売と並行するかたちで、オンライン向けのショートビデオ制作も継続して行っています。

2024 年度制作の『浸食する債務』については、助成金等を受けた協力団体からの委託制作という形式

でコストを PARC から大きく持ち出すことなく制作しています。このように、無償提供できるコンテンツを PARC の Youtube チャンネルなどの発信媒体の充実化に活用し、PARC の支持基盤を拡大することを目標にしています。残念ながら 2024 年度まではそれが売りに上げに直結していませんが、引き続き潜在的な会員・寄付・自由学校受講生層を各段させるとともに、DVD 販売作品の売り上げ向上にもつなげていくことが課題です。

3. 2024 年度にリリースした作品



●DVD 作品

Amazon 配達員—送料無料の裏で

◆監督・撮影・編集・音楽：土屋トカチ（映画監督）

◆企画・監修：Make Amazon Pay Japan 実行委員会

45 分／定価 3,000 円＋税

（図書館価格 10,000 円＋税）

2024 年 11 月完成

インターネット上のプラットフォームを介したモノやサービスの購入は、私たちの生活の中で当たり前になりました。しかし、そこで働く人たちの実態が私たちの目にふれることはほとんどありません。

AI に労務管理をされ、昼食やトイレ休憩もままならず、怪我や事故常に隣り合わせな Amazon 配達員の現状と、それを改善するために闘う姿に光を当てます。

本作品はクラウドファンディングを通じて制作費を募り、オンラインプラットフォーム Motion Gallery を通じて 151 名から 1,319,000 万円の制作費支援をいただきました上に直接 PARC へ寄付を申し出てくださった方もいました。この場を借りて皆さんにお礼を申し上げます。



●フリービデオ作品

嵩む（かさむ）債務、沈む大地

ー バングラデシュ援助は誰のため

◆監督：山口勝則

◆協力：開発・気候資金アドボカシープロジェクト、アフリカ日本協議会、グリーンピース・ジャパン、国際協力 NGO センター

◆特別協力：Fair Finance Guide Japan

21 分／2025 年 3 月完成

日本の NG03 団体を共同事務局とした開発・気候資金アドボカシープロジェクトより委託を受けた作品として Fair Finance Guide Japan に特別に映像提供等のご協力をいただいて債務と気候危機をテーマにしたフリーのビデオ作品を制作しました。

本作品では年々河川の増水やサイクロン、わずかな海面上昇によって浸食されるバングラデシュを取材し、その暮らしを脅かされる人びとの声を紹介するとともにその影響に加担する日本などの先進国の思惑があからさな化石燃料の発電事業を紹介しま

す。問題は援助という名の下で日本のお金で途上国に石炭火力発電所をつくっている事ではありません。それを円借款（ローン）の形でバングラデシュの人々のお金でつくっていることです。バングラデシュの人々は悪化する気候危機で安全と安心を奪われるだけでなく、それが債務としてのしかかることで国の展望や未来さえも奪われているのです。

視聴されるには PARC ウェブサイトをご覧ください。か、PARC の Youtube チャンネルへ登録し、他の PARC の無料公開動画作品と合わせてご覧ください。

<2024年度 DVD購入者属性>

属性	購入数
1 個人	191
2 NPO・市民団体	94
3 大学図書館／研究室	49
4 大学教員	33
5 書店	25
6 一般図書館	22
7 高校教員	12
8 高校図書館	6
8 企業	6
10 行政	4
10 生協	4
12 大学生協	2
12 研究者／学生	2
12 教会／宗教法人	2
15 中学教員	1

※不明分除く

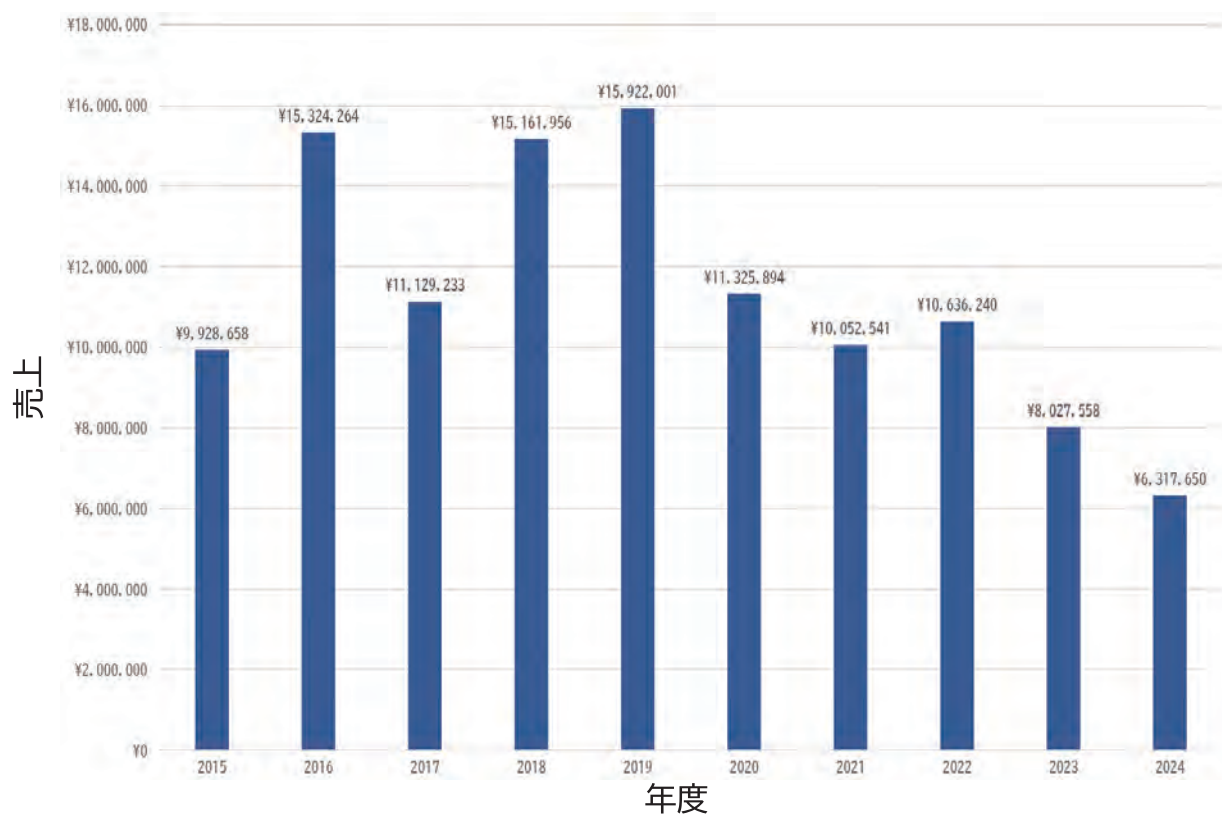
<2024年度 DVD販売数上位作品>

タイトル	本数
1 Amazon配達員	168
2 静かな汚染、ネオニコチノイド	99
3 希望の給食	91
4 レアメタルと気候危機	88
5 プラットフォームビジネス	41
6 コンビニの秘密	34
7 壊れゆく森から、持続する森へ	22
8 どこに行ってる、私のお金？	21
9 種子（たね）	19
10 スマホの真実	18
10 プラスチックごみ	18

<2024年度 上映会数上位作品>

タイトル	回数
1 希望の給食	49
2 静かな汚染、ネオニコチノイド	46
3 Amazon配達員	16
4 終わりのない原子力災害	4
5 プラットフォームビジネス	2
6 どうする？ 日本の水道	1
6 スマホの真実	1
6 ボルネオ事件	1
6 レアメタルと気候危機	1
6 壊れゆく森から、持続する森へ	1
6 甘いバナナの苦い現実	1

年度別売上推移



情報発信

2024 年 7 月に広報・コミュニケーション部門の選任職員を採用したことで、ウェブサイトのリニューアルを行った 2023 年に続き、情報発信全般について多様な取り組みを進めた一年となりました。

PARC メール通信の配信を大幅に増やしたことで会員や自由学校受講生、ビデオ購入者へ、多岐に渡る PARC の取り組みの情報を共有し、コミュニケーションを強化することができました。

また PARC が今までアプローチができていない社会問題に関心を持つ層への取り込みを目指し、窓口作りを目的とした SNS の運用・検証を開始しています。

1. オンラインでの情報発信

〈ウェブサイト〉

2023 年にリニューアルを行ったウェブサイトでは、調査研究活動、自由学校の活動報告、様々な声明への賛同など、PARC の日々の動きをタイムリーに発信することに努めました。新たなウェブサイトでは記事の分類ができる「カテゴリー」、「タグ」という機能が導入され、他の取り組みとのつながりを意識しやすい構成になりました。こうした機能を活かした運用や検証を継続しています。また、ウェブサイトのアクセスの流入先は例年と同様の傾向を示しており、インターネット検索やメールからの流入が多い状況が続いています。

今後はアクセス数や滞在時間を増やし、集会などのイベントだけでなく寄付・会員の増加へとつなげることも念頭にいたれた展開を検討します。

〈PARC メール通信〉

活動の最新情報を PARC メール通信として 2015 年度から会員や自由学校受講生、ビデオ購入者などにお送りしています。従来は不定期配信でしたが、2023 年 11 月より月二回の配信へ定例化しました。その上、2024 年度初頭には自由学校募集時期の広報強化を目的とし、一時期毎週発信しました。その後も年間を通して隔週頻度をほとんど落とさず発信することができ、計 31 回の送付をしました。

一般的に電子メールによる DM は、送付回数が多くなれば開封率は減少するとされており、平均的な開封率は 20% と言われています。そうした中で 2024 年度のメール通信の開封率は 39% と、送付回数を増やしたにも関わらず高い水準を保ちました。掲載した URL にアクセスした割合を示すクリック率は、前年から約 3.94%→約 8.08%と増加しています。これらの数値は多くの登録者に関心を持ってお読みいただいていることを示すものと評価しています。

一方で平均送付者数は前年比で 6593→6396 と登録者自体は増えていません。発信内容の更なる工夫とあわせて、メール通信をより多くの方に知っていただき登録者数の増加に向けた取り組みも今後必要です。

〈SNS〉

・X (Twitter)

アカウント全体のフォロー・フォロワーの属性を確認し、過去に稼働していたものの整理や近年設立された団体のフォローなどを行いました。その上でウェブサイトの記事の紹介や PARC 自由学校の講座やイベント告知、映像作品の紹介などの多岐に渡る内容を高い頻度で紹介したところ、2024 年後半だけで約 500 名フォロワーが増加しました。新たなフォロワーには、自治体議員や報道関係者、若手研究者や学生、「Amazon 配達員」の制作に関連した労働分野の方々などがおり、これまでと異なる層からのアクセスが得られました。今後とも PARC の活動を知ってもらうための主力ツールの一つとして運用を行っていきます。

・Instagram

近年、Instagram でも様々な NGO や草の根の活動の発信がなされるようになったことを踏まえ、PARC でも活性化に向けた取り組みをはじめました。2025 年度の PARC 自由学校募集時期に合わせ、受講生募集のバナーを Instagram の縮尺に合わせたデザインを新たに用意した他、短尺動画での発信も開始しました。しかし、今だ多くのフォロワーを獲得するには至っていません。まだ主力のツールとして運用ができていません。

・ Facebook

Facebook ではウェビナーや自由学校に関連する内容についての投稿を行いましたが、Facebook 全体での利用者が減少していることもあり、登録者を増加させることはできませんでした。すでに Facebook でつながっている層に向けた発信は続けるものの、今後大幅な増加は見込めない可能性があります。

・ Youtube

オンライン集会の録画公開や PARC 制作の映像作品の予告などを中心に掲載し、Instagram で発信した短尺動画の転載などの連携もしています。2025 年 3 月末の時点で、1060 人の方にチャンネル登録頂いています。

2. PARC 通信

会員の皆様に PARC の活動をお伝えするニュースレター「PARC 通信」を 2024 年夏、2024 年冬にそれぞれ発行しました。今後も PARC の主催行事や制作 DVD、自由学校の講座や調査研究・政策提言の内容について紙面にてご紹介していきます。

PARC 通信 Vol. 14 2024 年夏

・ 攻撃的な軍事同盟にご用心！

—AUKUS、No Thank You

・ 植民地主義はもうやめよう！—カナキー・ニューカレドニアの独立を目指す先住民族運動との連帯

・ 太平洋の市民運動は声を上げる！

イスラエル軍とのリムパック合同軍事演習に NO！

・ 放射性廃水の放出停止と太平洋地域との対話を

—官邸前緊急行動に 40 人参加 ほか

PARC 通信 Vol. 15 2024 年冬

・ モノから考える私たちの暮らし Amazon は配達員の労働環境に責任を果たせ！

・ 採掘問題研究会調査レポート—南の島への押し付け開発：フィジー・ナモシ鉱山予定地に迫る危機

・ 台湾マグロにご用心！? — Wifi をすべての遠洋労働者に！ ほか

PARC 通信 Vol. 16 2025 年春

・ まだ支払われない 6 ヶ月分の賃金

—マレーシア：Kawaguchi 社労働者の闘いは続く

・ 国際 NGO・労働組合ら共同でエコラベルへの抗議書簡を送付—強制労働の助長は許さない

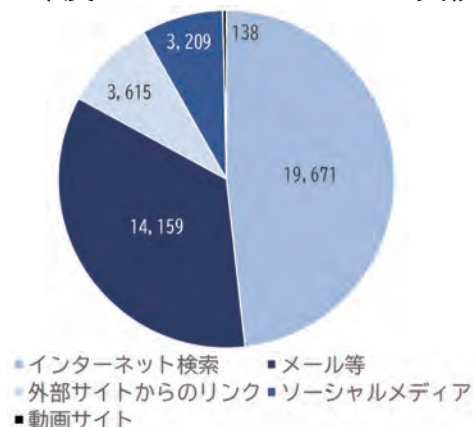
・ PARC 自由学校の現場から：

2024 年度インターンの声 ほか

2024 年度メール通信送付実績

	2023年度	2024年度
年度送付数 (A)	12 回	31 回
送付総数 (B)	79,125 通	202,038 通
平均送付数 (B) / (A)	6,593 通	6,517 通
開封回数	63,424 回	138,167 回
開封登録者数 (C)	34,477 名	79,067 名
平均開封者数 (C) / (A)	2,873 名	2,550 名
開封率 (C) / (B)	43.57 %	39.13 %
クリック総数	7,299 回	18,856 回
クリックした開封者数 (D)	3,120 名	6,396 名
平均クリック者数 (D) / (A)	260 名	206 名
クリック率 (D) / (B)	3.94 %	8.08 %

2024 年度ウェブサイトアクセス実績



組織

■会員

2025 年 3 月 31 日現在、312 名の会員の皆様に PARC の活動を支えていただいております。

会員減少に対応するため、2024 年度も引き続き会員拡大に取り組み、新たに 12 名の方にご入会いただきました。

内訳として、自由学校の受講生・講師の方が 6 名、再入会された方が 2 名、過去にご寄付をくださった方が 2 名でした。

2024 年度はオーディオ・ヴィジュアル作品購入者の方の入会が少なかったため、購入割引特典の周知を今後も強化していく予定です。

また、会員制度と合わせて月々の定額寄付制度マンスリーサポーターも十分な認知が進んでいないために、案内を強化する必要があります。

2025 年度も会員減少を課題として捉え、会員拡大に向けた取り組みを実施してまいります。

会員の皆様にもご友人やご知人などに PARC をご紹介いただければ幸いです。事務局までご連絡いただければ、活動案内や『PARC 通信』などの入会案内をお送りいたします。

■ボランティア・インターン

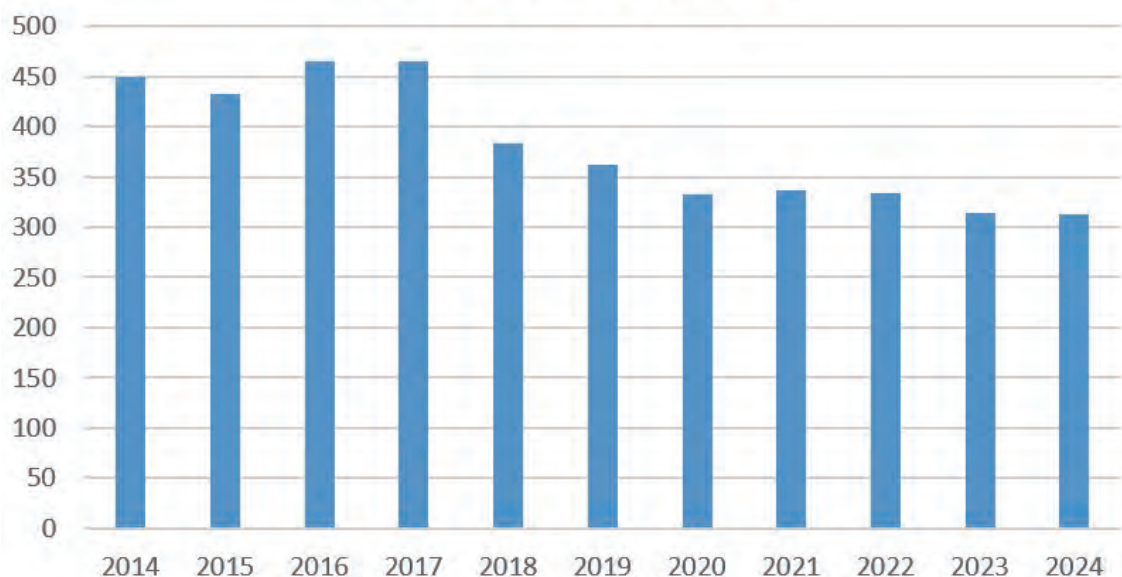
PARC の活動は、多くのボランティアの方々のご協力に支えられています。

2024 年度は、日常的に事務局の活動を支援してくださるボランティアメンバーの皆様に、事務局業務の様々なサポートを担っていただきました。

学生の短期インターンを 2 名、長期インターンを 2 名受け入れました。短期インターンの方二名には自由学校受講生への今後の運営・広報に資するための聞き取り調査に協力いただき、長期インターンの方々には、自由学校の複数の講座の運営や調査研究部門の文献調査に携わっていただきました。

会員の皆様も、ぜひ PARC でのボランティアにご参加いただければ幸いです。

年度別会員数推移



2024 年度 活動カレンダー（イベント・集会など）

日付	内容	関わり
4月1日	ミャンマー軍の資金源を断て 官邸前アクション	行動に参画
4月8日	【自由学校2024ブレ企画】ガンディー思想と現代インド	主催
4月23日	緊急ウェビナー オーカスで日本は武器輸出大国に!?	主催
5月16日	【自由学校2024ブレ企画】いま、なぜ「コモンズとしての食」を問うのか？	主催
5月21日	ウェビナー 今なぜパンデミック条約かーコロナの経験に学び、次の健康危機に備える	連絡会として参画
6月5日	【連続セミナー：気候危機と鉱山開発ー望まぬ開発に抗う人びと】 第1回：バッテリー材料生産現場で脅かされる暮らし～インドネシアからの訴え	共催
6月14日	【自由学校2024ブレ企画】地域主権と自治の危機 「地方自治法」改正の大問題！	主催
6月22日	自由学校特別オープン講座 「日本×中国 アクティビズムの交差点ーフェミニズム、教育、民主主義」	主催
7月20日	【国際シンポジウム】気候危機とたたかうアジアの人々 ～「公正な移行」の実現にむけた日本の役割～	協力
7月23日	福島第一原発に溜まる汚染水の海洋放出即時停止と太平洋島しょ国の住民・先住民族の文化を尊重した 対話の再開を求める緊急行動	共催
9月15日	【連続セミナー：気候危機と鉱山開発ー望まぬ開発に抗う人びと】 第2回：バッテリー材料生産現場で脅かされる暮らし～フィリピンからの訴え	共催
10月3日	【連続セミナー：ミャンマーからの声を聞く】 第6回：若者とデジタル・フリーダム 前線からの声	協力
10月9日	セミナー：台湾マグロにご用心!? ～当事者の語る労働実態	共催
11月1日	基地問題＝沖縄だけの問題ではない！ ー全国を戦場にしようとしている日本政府ー現場からの最新報告	主催
11月7日	COP29直前ウェビナー：誰にとつての「公正な」エネルギー移行？鉱山開発に「No」の声から考える	共催
11月19日	シンポジウム：日本の海に迫る深海採掘の危機（2024年11月19日）	共催
11月20日	「Amazon配達員ー送料無料の裏で」完成記念上映会	主催
12月1日	ドキュメンタリー上映会&トーク「カムイチェブ サケ漁と先住権」	共催
1月17日	2025年PARC大新年会	主催
2月8日	【連続セミナー：気候危機と鉱山開発ー望まぬ開発に抗う人びと】 第4回：脅かされる豊かな自然との暮らし～フィジー・ナモシ銅鉱山	共催
2月24日	『レアメタルと気候危機』上映会&交流会	共催
3月22日	アドボカシーと市民社会の未来を展望する ～ポスト2030（SDGs）時代の地域、世界、わたしたちを見すえて～	実行委員会に参画

2024 年度 賛同・呼びかけ

日付	賛同・呼びかけ内容	
5月	カナキー・ニューカレドニアの完全な自治に向けて	賛同署名
7月	パレスチナ飢饉認定に関する国際要請	団体賛同
7月	バングラデシュ政府はデモ隊への過剰な暴力と人権侵害を直ちに止め、それらの責任を追及するべきであり、日本政府はそれに向けた援助の凍結を含めた外交政策を！	団体賛同
7月	採掘にさらされるコミュニティの拒否する権利明言化を求める！国連パネルへ提言を送付	提言提出
8月	ロシア当局が55団体を「過激派組織」に加えたことに対する、ロシア先住民族国際委員会（ICIPR）による声明	団体賛同
10月	ミャンマーで困難な状況にある人びとに 確実に届く国際協力を求めます	団体賛同賛同
12月	Amazonは配達員の労働環境に責任を果たせ！ブラックフライデーに合わせ要請	要請行動参加
1月	株式会社ハニーズホールディングスのミャンマー子会社による人権侵害について 国際声明	団体賛同
1月	エルサルバドル鉱業法改悪および環境活動家の不当起訴取り下げを求める国際書簡	団体賛同
1月	台湾当局の遠洋漁業船の労働環境改善に向けたアクションプランへの要請書	団体賛同
3月	「ガザの恒久的停戦と、パレスチナの和平を求める」声明	団体賛同

<特定非営利活動法人 アジア太平洋資料センター（PARC）>

●共同代表理事 内田聖子／大橋正明

●理事 阿古智子／稲場雅紀／小口広太／小林孝信／白石 孝／高木恒一／田中 滋／中山智香子／藤井敦史

●監事 近藤恵津子／八木亜紀子

●事務局 秋田真千代／伊集院熙／内田聖子／奥村勇斗／栗本知子／郷家浩美／高橋真理／田中 滋

PARC

ご支援・ご寄付のお願い



PARC では設立当初より草の根の運動と連携した市民調査による知見の発信や大手メディアが報じない社会運動の情報を発信してきました。それは容易に研究費がつかないからこそ市民の手による調査が必要なものであり、すぐには財源につながらないからこそ営利メディアが報じないものです。

PARC が PARC でしかできない調査・発信を続ける限り、その活動は会費・寄付によって支えられなければ維持できないものです。

会員・寄付者の皆様には日頃のご支援に感謝するとともに、これからも PARC が PARC らしくあり続けるためにご協力をお願いします。

手続を容易にするためのクレジット決済による寄付ページをご準備しましたので是非ご活用ください。

<<https://congrant.com/project/parc/9472>>



特定非営利活動法人 アジア太平洋資料センター (PARC)

〒101-0063 東京都千代田区神田淡路町 1-7-11 東洋ビル 3F

TEL: 03-5209-3455 / FAX: 03-5209-3453

E-mail: office@parc-jp.org / <http://www.parc-jp.org>

